

## 連結貸借対照表

2019年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資 産 の 部)</b>	千円	<b>(負 債 の 部)</b>	千円
流 動 資 産	64,035,061	流 動 負 債	75,373,307
現金及び預金	4,463,870	支払手形及び買掛金	15,892,700
受取手形及び売掛金	6,596,493	短期借入金	33,446,165
リース債権及びリース投資資産	2,929,053	未払費用	1,798,728
割賦未収金	36,104,626	未払消費税等	926,704
たな卸資産	10,290,153	未払法人税等	968,846
前払費用	1,180,705	賞与引当金	2,263,694
その他	2,532,515	役員賞与引当金	179,260
貸倒引当金	△62,357	その他	19,897,208
固 定 資 産	97,434,524	固 定 負 債	52,930,100
有形固定資産	82,814,017	長期借入金	34,514,017
建物及び構築物	35,300,187	繰延税金負債	579,791
機械装置及び運搬具	10,869,944	役員退職慰労引当金	1,104,479
土地	30,965,065	退職給付に係る負債	4,560,581
リース資産	3,795,149	受入敷金保証金	5,905,008
建設仮勘定	387,256	その他	6,266,223
その他	1,496,412	<b>負債合計</b>	<b>128,303,408</b>
無形固定資産	1,445,238	<b>(純 資 産 の 部)</b>	
借地権	351,794	株 主 資 本	30,817,882
のれん	303,322	資本金	1,800,000
その他	790,121	資本剰余金	638,390
投資その他の資産	13,175,269	利益剰余金	28,382,240
投資有価証券	6,044,590	自己株式	△2,748
長期前払費用	145,358	その他の包括利益累計額	1,944,247
退職給付に係る資産	168,053	その他有価証券評価差額金	2,038,346
繰延税金資産	2,796,187	退職給付に係る調整累計額	△94,098
その他	4,053,995	非支配株主持分	404,047
貸倒引当金	△32,916	<b>純資産合計</b>	<b>33,166,177</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>161,469,585</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>161,469,585</b>

## 連結損益計算書

2018年4月1日から  
2019年3月31日まで

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
<b>営 業 収 益</b>		<b>176,282,966</b>
<b>営 業 費</b>		
運輸業等営業費及び売上原価	135,798,746	
販売費及び一般管理費	37,066,915	172,865,661
<b>営 業 利 益</b>		<b>3,417,304</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
受取利息・配当金	162,769	
持分法による投資利益	81,765	
その他の収益	426,348	670,883
<b>営 業 外 費 用</b>		
支払利息	345,542	
その他の費用	239,163	584,705
<b>経 常 利 益</b>		<b>3,503,482</b>
<b>特 別 利 益</b>		
投資有価証券売却益	157,939	
補助金及び工事負担金	1,145,348	1,303,288
<b>特 別 損 失</b>		
固定資産圧縮損	325,874	
減損損失	749,711	1,075,586
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>3,731,184</b>
法人税、住民税及び事業税	1,478,473	
法人税等調整額	△5,103	1,473,370
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>2,257,814</b>
非支配株主に帰属する当期純利益		65,097
親会社株主に帰属する当期純利益		<b>2,192,716</b>

## 連結株主資本等変動計算書

2018年4月1日から  
2019年3月31日まで

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,800,000	578,812	26,338,908	△1,804	28,715,915
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△149,385		△149,385
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,192,716		2,192,716
連結子会社株式の取得による 持分の増減		59,577			59,577
自己株式の取得				△1,589	△1,589
自己株式の処分				646	646
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当 期 変 動 額 合 計	-	59,577	2,043,331	△943	2,101,966
当 期 末 残 高	1,800,000	638,390	28,382,240	△2,748	30,817,882

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	2,441,805	120,681	2,562,486	577,967	31,856,369
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△149,385
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,192,716
連結子会社株式の取得による 持分の増減					59,577
自己株式の取得					△1,589
自己株式の処分					646
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△403,458	△214,779	△618,238	△173,920	△792,158
当 期 変 動 額 合 計	△403,458	△214,779	△618,238	△173,920	1,309,807
当 期 末 残 高	2,038,346	△94,098	1,944,247	404,047	33,166,177

# 連結注記表

I.記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## II.連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### 1.連結の範囲に関する事項

連結子会社の数.....28社

#### 主要な連結子会社の名称

しずてつジャストライン株式会社	株式会社 静鉄ストア
静岡トヨペット株式会社	静鉄プロパティマネジメント株式会社
株式会社静鉄アド・パートナーズ	静鉄建設株式会社

### 2.持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数..... 2社

#### 関連会社の名称

トヨタ部品静岡共販株式会社	株式会社エスパルスドリームフェリー
---------------	-------------------

(2) 持分法を適用しない関連会社の数..... 1社

#### 持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社駿府楽市

#### 持分法を適用しない理由

連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3.会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

##### その他有価証券

- a.時価のあるもの..... 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
- b.時価のないもの..... 移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産

- a.販売土地建物、販売車両..... 個別法による原価法
- b.商品・仕入材料..... 主として最終仕入原価法による原価法
- c.その他の貯蔵品..... 主として最終仕入原価法による原価法
- 連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)..... 定率法

ただし、親会社の賃貸用建物、ゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設、1998年4月1日以降取得の建物並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- a.建物及び構築物 2～60年
- b.機械装置及び運搬具 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)..... 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① のれんの償却

のれんの償却については、13年間の均等償却を行っております。

② 割賦基準

一部の連結子会社においては、割賦基準を採用しており、割賦基準適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、翌連結会計年度以降の収入とすべき金額に対応する割賦未実現販売利益は、割賦未実現利益として繰延処理をしております。

③ 退職給付に係る負債または資産の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債または資産として計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用は、その発生時に全額を費用計上することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間に対応する割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務とする方法または、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④ ファイナンス・リースの計上基準

貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

⑤ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

⑥ 消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

4. 表示方法の変更

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

5. その他

連結損益計算書の一部については「鉄道事業会計規則」(1987年2月20日 運輸省令第7号)に準拠して作成しております。

### Ⅲ.連結貸借対照表に関する注記

#### 1.担保資産

担保に供している資産

現金及び預金	11,000	千円
リース債権及びリース投資資産	2,734,053	千円
割賦未収金	35,007,968	千円
建物及び構築物	13,855,671	千円
機械装置及び運搬具	1,298,674	千円
土地	5,128,124	千円
その他	155,046	千円
計	58,190,538	千円

上記のほか、連結子会社の借入金の担保として未経過リース契約債権5,936,931千円を差し入れております。

担保に係る債務の金額

支払手形及び買掛金	21,895	千円
短期借入金	6,358,754	千円
長期借入金	24,921,169	千円
受入敷金保証金	929,988	千円
計	32,231,806	千円

2.有形固定資産の減価償却累計額 79,818,211 千円

3.手形遡求債務 48,219 千円

### Ⅳ.連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1.当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 29,880,000 株

#### 2.当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	149,385千円	5.00円	2018年3月31日	2018年6月25日

#### 3.当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	209,128千円	7.00円	2019年3月31日	2019年6月24日

### Ⅴ.金融商品に関する注記

#### 1.金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

借入金の使途は、運転資金及び設備資金であります。

#### 2.金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,463,870	4,463,870	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,596,493	6,596,493	—
(3) リース債権及びリース投資資産	2,929,053	3,625,691	696,637
(4) 割賦未収金	36,104,626	36,247,610	142,983
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	4,828,513	4,828,513	—
(6) 支払手形及び買掛金	(15,892,700)	(15,892,700)	—
(7) 短期借入金	(27,708,500)	(27,708,500)	—
(8) 長期借入金	(40,251,682)	(40,353,811)	102,129
(1年内返済予定額を含む)			
(9) 受入敷金保証金	(5,905,008)	(5,444,374)	△ 460,633

※ 負債の部に計上されている科目の金額は( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(4) 割賦未収金

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 短期借入金、並びに(8) 長期借入金

短期借入金は短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 受入敷金保証金

一定の期間ごとに分類した将来の返済額を、直近の借入利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,216,077千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

VI. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では賃貸用店舗、賃貸用オフィスビル等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額	時 価
22,191,569	49,230,673

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

VII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

1,096円62銭

2. 1株当たり当期純利益

73円39銭

VIII. 減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位:千円)

用途	場所	減 損 損 失	
		種 類	金 額
事業用資産	藤枝市他	建物及び構築物	513,407
		土地	817
		その他	119,351
		計	633,576
その他	静岡市	土地	116,135
合計		建物及び構築物	513,407
		土地	116,952
		その他	119,351
		計	749,711

当社及び当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、時価の下落や収益性の低下などにより回収可能価額が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値と、市場価額を反映していると考えられる公正な評価額を用いた正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.4～6.7%で割り引いて算定しております。